⑸　開札の日時及び場所　平成27年３月31日午前10時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省国際情報統括官組織第一国際情報官室　坂野　彰彦　電話03―3580―3311　内線4453　ＦＡＸ03―5501―8388
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②　入札希望者は、入札書の提出時に、指名停止措置を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した品目を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kozo Honsei, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Monitoring news and related information
⑷　Delivery period : From April 1, 2015 through March 31, 2016
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C "offer of Services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign affairs and any ministry or agency.
⑻　Date and time of tender explanation meeting : 11 : 00 a.m. March 5, 2015
⑼　Time-limit for tender : 12 : 00 noon March 30, 2015
⑽　Contact point for the notice : Akihiko Banno, First Division, Intelligence Analysis Service, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 Ext. 4453

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年1月23日
支出負担行為担当官
関東財務局総務部次長　岡部　勝巳

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11
１　電子入札システムの利用
本調達は「電子調達システム」（https://www.geps.go.jp/）を利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。
ただし、「紙」による証明書等及び入札書の提出も可とする。
２　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
財務局行政情報化ＬＡＮシステム等に関する技術支援業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
３　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」の「Ａ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札参加申し込み期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　当局の定める仕様に適合すると認められる提案書兼保証書（機能等証明書）を提出した者であること。
⑸　当局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑹　官庁から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間中に該当しない者であること。（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）
⑺　その他は入札説明書による。
４　入札書の提出場所等
⑴　契約条項等を示す場所
〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館　関東財務局総務部会計課　道岡　健吾　電話048―600―1087
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成27年２月16日13時30分　さいたま新都心合同庁舎１号館関東財務局16階小会議室Ｃ
⑶　提案書等の受領期限　平成27年３月16日17時00分
⑷　入札書の受領期限　平成27年３月26日10時00分から10時30分
⑸　開札の日時及び場所　平成27年３月26日10時30分さいたま新都心合同庁舎１号館16階小会議室Ｃ
ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者と